

Interview 01

ブライアン・ボンレンダー ワシントン州政府商務長官 **に聞く**

AI開発の中心地だと宣言 中長期的視点の投資を歓迎する

多くの企業や人が集まり、AI開発の中心地になりつつあるシアトル。
州政府は来年、新たなトレードゾーンをつくり、支援を強化する。
「中長期的視点に立った日本企業の投資は歓迎されるはず」と話す。

ワシントン州シアトルには、アマゾン・ドット・コムとマイクロソフトの本社があります。世界的に見ても、AI開発の中心的存在であるこの2社があり、研究開発をしていることで、AIの研究者や、AI関連でビジネスの立ち上げを目指す人々をシアトルに呼び込んでいます。シアトルの暮らしやすさ、企業や労働者に対する税制の有利さなどもその背景にあります。

IT産業の中心地であるカリフォルニア州のシリコンバレーからも、フェイスブック、グーグル、アップルといった代表的企業がシアトルに大がかりな拠点を設けて、



Profile

(Brian Bonlander) ワシントン州立大学卒業。農業、ライフサイエンス、情報技術、航空宇宙、海運などさまざまな産業における立法・政策立案に関わり、ワシントン州知事のジェイ・インスリー氏の立法・経済政策アドバイザー、州下院議員などで活躍。2013年1月から現職。

AI開発を本格的に進めようとしています。シアトルは全米の中で見ればまだ小さな都市ですが、対外交渉の中心であったことから、さまざまな業種の会社が集まっている。もともと強い海運業をはじめ、農業、小売り、ヘルスケア、メディカル、クリーンテクノロジー（環境問題の解決策を提供する技術）、など非常に幅広い産業があります。小売業のコストコやスターバックス、大型トラックメーカーのパッカー、オンライン旅行会社のエクスペディアなど世界的企業の本社も数多くあります。

さまざまな業種の企業がアマゾン、マイクロソフトと組んでシアトルでAIを研究、あるいは導入しています。それはやはり、企業同士の距離が近いという地の利があるからです。

結果として、さまざまな業種において初めてAIを使うのがシアトルの企業、というケースが増えています。AIは将来の技術という印象が強いです。シアトルではもう既にさまざまな業種で試験的に導入されているのです。

一方でシアトルには、米国でも最大規模クラスの研究開発体制とインキュベーションの仕組みを持ったワシントン大学があります。ほかに、多くの研究開発費を集める力がある大学がいくつか存在します。ワ

シントン州政府としては、そういった大学に対して、研究開発を起業、インキュベーションへとつなげるように体制を整えてほしいという啓蒙活動を行っています。

国内外に向けて「AI開発の中心地」と宣言する

シアトルにはAI開発のリーダー的企業があり、それを支える学術的バックグラウンドもあるにもかかわらず、米国内でも、国外でも、AI開発の中心地ということがあまり知られていません。アマゾンやマイクロソフトはシリコンバレーの企業だという間違った認識を持っている方も世界には多いのです(笑)。

そこで、ワシントン州政府としては、もう少し知名度を上げたいと考え、「AI開発の中心地としてのシアトル」を国内外に向けて大きく打ち出していきたいと考えています。

我々はインターナショナル・トレードゾーンを設置する仕組みを持っていて、州の商務局は2年に1回、特定ジャンルのトレードゾーンを設置して、さまざまな支援をしています。この仕組みを使って、2019年に「AI開発におけるインターナショナル・トレードゾーン」を正式に立ち上げたいと考えています。



税制上の利点のようなものはありませんが、このトレードゾーンの設置を国内外に向けて大きく発表することによって、産学官がさらに積極的に連携し、この仕組みを活用し、事業活動に役立ててほしいと考えています。

現在、シアトルと東京で1年に数回行っているAIスタートアップ企業とのミー

Interview02

ビクラム・ジャンディアラ博士 ワシントン大学コモーション
エグゼクティブディレクター に聞く

エコシステムの“ハブ”となり
起業家のマインドセットを育む

学生のアイデアを企業や投資家と結び付ける独自の組織で
10年間に100以上の大学発スタートアップ企業を送り出している。
起業家のマインドセットを身に付けさせる教育が大切と語る。



Profile

(Vikram Jandhyala)1989年、インド工科大学卒業(科学技術学士)。米イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校で修士号、博士号を取得。民間企業を経て2000年、ワシントン大学電気工学部に。さまざまな研究で複数の博士号を取得した後、06年には学生とともに、ベンチャー企業支援のためのシミュレーション会社を設立。電気工学部教授、学部長などを経て現職。グローバル・イノベーション・エクスチェンジ(GIX)の共同CEOも務める。

取材・文/大野拓未 写真/サリーン香也子

——ジャンディアラ博士はワシントン大学のイノベーション・ストラテジー担当バイスプレジデントであり、大学発のアイデアを事業化するための組織「コモーション」のトップでもあります。このコモーションが果たす役割について教えてください。

ジャンディアラ コモーション(CoMOTION)は、大学と専門家、企業との協業やシード段階*の投資を通じてスタートアップ企業を支援する、イノベーション・ハブです。世界各地のスタートアップ・エコシステムの中心には少なくとも一つ、研究機関や大学があるように、ワシントン大学がシア

トルのエコシステムの中の多くのプレイヤーを結び付けて、人材の育成やアイデアの事業化を支援する役割を担っています。大学で開発された技術の製品化を主な目的にした部門として創設され、過去10年間で100社を超える大学発のスタートアップ企業を送り出してきました。2015年にコモーションとして再出発し、17年からは、イノベーションを生み出すマインドセットを育む教育を、学生だけでなく教員や地域社会にも提供しています。また手頃な料金のコワーキングスペース(共有オフィス)を用意しており、現在は



今年5月、東京で開催された商談会「AIテック・ミッション・ミートアップ」の様子。シアトルの魅力を紹介するワシントン州商務局のマーク・カルファン氏(左端)

トアップイベント(商談会)が一つの例ですが、こういった具体的なビジネスの場を増やしたり、AI関連企業が自分たちの事業のマーケティングにトレードゾーンのブランドを利用したり、といったさまざまな活動が考えられます。

**中長期的視野に立った
日本企業との提携に期待**

シアトルは日本に最も近い米国の都市です。昔から、主に海運で日本との結び付きは強く、AI開発の分野でも、日本企業

参加には大きく期待しています。アマゾンもマイクロソフトも日本市場を重視し、日本でのビジネスを大きく育てた実績があります。これは、AIスタートアップ企業にとって参考にするべき前例です。

欧州や中国からも既に多くの人、企業が資金がシアトルに入り込んできています。こうした地域の企業は、知的所有権や財産権、あるいはノウハウを買収取ってしまつて、自分たちで自由に使おうという企業が多いように思います。

それに対して、日本企業はどちらかといえば、米企業と戦略的なビジネス提携関係を求めているところが多いのではないのでしょうか。シアトルのAI関連企業と中長期的な戦略的提携関係のもとでビジネスを拡大していこうというスタンスは、我々ももっとも歓迎するものです。

ですから、日本企業に対しては、一緒にビジネスをしたいという非常に大きな期待を持っています。日本の投資は「スマートマネー」だとして話しています。「電子的な」ではなく「上品な」という意味です。シアトルのAIスタートアップ企業は短期的なりターンを目的とした投資ではなく、中長期にわたつて、共に事業を拡大していけるような投資を提供する日本企業を歓迎すると思います。

ワシントン州とカリフォルニア州の税制の比較

シアトルのあるワシントン州と、シリコンバレーのあるカリフォルニア州を比べると、ワシントン州の方が税制面で有利な点が多い



*1 労災補償保険料指数: 州ごとの労働災害補償法で定められている、雇用者が負担する保険料の、支払い賃金額に対する割合。大きいほど、企業にとって負担になる。
*2 平均固定資産税: 米国の固定資産税は市町村税と学校税から成るため、同じ州内でも地域によって異なる。それを平均化したもの。
*3 事業税: ワシントン州は法人所得税の代わりに事業税を採用している。

	カリフォルニア州	ワシントン州
雇用保険	新規雇用者負担率	1.5-6.2%
	課税所得基準	7,000ドル
労災補償保険料指数*1	3.24%	1.97%
法人所得税	8.84%	0%
売上税	7.25%	6.5%
平均固定資産税(対所得%)*2	2.84%	2.84%
事業税*3	0%	0.13-3.3%
個人所得税	1.0-13.3%	0%

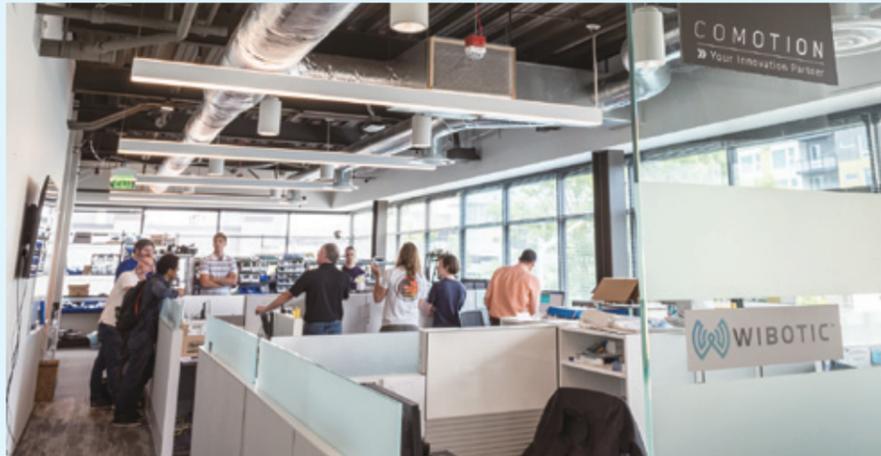
写真/柚木裕司



「COMOTIONは起業を目指す学生、教員、企業や投資家を結び付ける“ハブ”の役割を果たし、大学発のアイデアが社会に与えるインパクトを最大化する」と語るジャンディアラ博士



1926年に開館した、ワシントン大学スザロ図書館。歴史あるキャンパスから多くの起業家が生まれている



コモーションビル内にある、コワーキングスペース。大学発ベンチャーは起業から3年間、低料金で利用できる

大学内や外部のスタートアップ企業約25社に提供し、PC・ネット環境やVR（仮想現実）設備などを共有しています。起業アイデアについてのフィージビリティ・スタディー（実行可能性調査）から、そのアイデアが社会に影響を与えるように成長するまでを支援し、大学発イノベーションの経済的・社会的なインパクトを拡大させることが、我々の使命です。

——シアトルのスタートアップ・エコシステムは、米国の他の地域に比べて、どのような特色があるのでしょうか。

ジャンディアラ 企業の数や投資額ではサンフランシスコ・ベイエリアなどの地域より少し規模が小さいですが、マイクロソフト、アマゾン、ボーイングといった巨大企業が強い牽引力を持っているのが特徴です。ハードウェアの開発よりも、B2Bや一般消費者向けのソフトウェア開発、中でもアプリケーション、アルゴリズム、バックエンドといった分野に強いです。

——学生に、起業家にとって必要な資質をどうやって身に付けさせるのですか。

ジャンディアラ 起業、スタートアップ企業への参画、アイデアの提案、イベントの開催などが大学内で頻繁に行われていますが、事業化するためには、経営者や従業員がイノベーションに対するマインドセットを持つように訓練することが必要です。そのため、大きく分けて三つの教育カリキュラムを提供しています。

一つ目は、イノベーションの理論と実践。イノベーションを起こすプロセスを、ビジネス、技術、文化、倫理、政策、世界への影響などさまざまな面から考察します。二つ目は、スタートアップ企業の立ち上げ戦略の共有。会社設立、交渉、最初の顧客獲得など実際のノウハウが中心です。そして三つ目は、技術面を深く掘り下げ

す。進行中のプロジェクトに外部の企業が資金を提供して、製品開発、プロジェクトごとの買収、事業チーム単位での採用につながるケースもあります。

——企業など、外部との取り組みについて具体的に教えてください。

ジャンディアラ 例えば、ワシントン大学の教員・教授・学生なら誰でもアイデアを提出できるアマゾンとのプログラム「アマゾン・カタリスト」には、一学期に200件以上のアイデアが寄せられます。世界的社会的課題を解決する起業アイデアに、最大で10万ドルの資金を提供するプログラムです。

また昨年からは、ワシントン大学はマイクロソフトと中国の清華大学と共に、「グローバル・イノベーション・エクステンション（GIX）」という、スタートアップ支援プログラムをスタートしました。GIXはイノベーションを専門とする大学院であり、世界各地の著名な大学の教員を指導者として招くと同時に、世界中の学生や企業パートナーがここでのプロジェクトを通じて、イノベーションについて訓練や教育を受けられる新しい支援モデルです。今後シアトルから巣立つスタートアップ企業はさらに増えるでしょう。

ることです。ブロックチェーン、ゲノミクス（ゲノム・遺伝子研究）、AI、VR、自動運転などが産業に及ぼす影響は、技術者でなくても知っておく必要があります。それぞれのカリキュラムの講師には、ワシントン大学の教員だけでなく、シアトルの企業やスタートアップ企業、あるいは米国や外国の政府からも含めて最適な人材を招聘しています。



VRシステムのような高価な機器もコモーションが用意し、資金に限りのあるスタートアップ企業が共有できるようにしている

9ページ*シード段階：スタートアップ企業の資金調達フェーズを、その事業の進展段階に沿って分類したもの。サービスや製品がリリースされる前の段階の「シード」、サービスや製品をリリースし、マーケティングを始めるフェーズの「シリーズA」、ビジネスモデルがある程度確立し、規模を拡大していく「シリーズB」、成長を加速させる「シリーズC」がある。資金調達額に明確な定義はないが、事業が進展するほど大きくなることが多い。



大学での専攻が何であれ、誰でもイノベーションを理解する必要があり、誰でもイノベーションを起こすことができます。AIや自動化、仕事の未来についてイノベーションを起こそうと議論することはもちろん大切ですが、転職の仕方、仕事のつくり方、チームとしての働き方、グローバルな仕事のやり方を身に付けることが、起業家には必要になります。そして、失敗から学び、他人から学ぶということも。そうしたことが、テクノロジー以上に重要だと思っています。